

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	380,223,185,632	固定負債	115,619,518,942
有形固定資産	364,830,500,222	地方債等	98,809,338,883
事業用資産	111,060,577,353	長期未払金	-
土地	47,776,583,635	退職手当引当金	10,508,825,431
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,030,368,545	その他	6,301,354,628
建物減価償却累計額	-62,768,035,690	流動負債	14,275,661,800
工作物	15,187,556,015	1年内償還予定地方債等	10,956,555,763
工作物減価償却累計額	-6,284,285,323	未払金	1,699,274,110
船舶	-	未払費用	30,819,784
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,195,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,166,141,656
航空機	-	預り金	329,562,086
航空機減価償却累計額	-	その他	88,112,801
その他	12,756,351	負債合計	129,895,180,742
その他減価償却累計額	-9,249,828	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	114,883,648	固定資産等形成分	388,172,551,585
インフラ資産	247,218,566,468	余剰分(不足分)	-122,592,457,110
土地	24,510,188,660	他団体出資等分	-
建物	7,403,424,906		
建物減価償却累計額	-2,745,370,109		
工作物	485,377,922,017		
工作物減価償却累計額	-267,857,400,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	529,801,970		
物品	18,903,767,302		
物品減価償却累計額	-12,352,410,901		
無形固定資産	330,750,696		
ソフトウェア	155,904,309		
その他	174,846,387		
投資その他の資産	15,061,934,714		
投資及び出資金	1,074,958,956		
有価証券	-		
出資金	1,074,811,046		
その他	147,910		
長期延滞債権	1,581,310,036		
長期貸付金	2,237,296,507		
基金	11,030,871,764		
減債基金	-		
その他	11,030,871,764		
その他	219,577,090		
徴収不能引当金	-264,079,640		
流動資産	15,252,089,585		
現金預金	3,961,525,024		
未収金	3,301,839,873		
短期貸付金	-		
基金	7,949,365,953		
財政調整基金	7,949,365,953		
減債基金	-		
棚卸資産	80,685,360		
その他	12,125,000		
徴収不能引当金	-53,451,625		
繰延資産	-	純資産合計	265,580,094,475
資産合計	395,475,275,217	負債及び純資産合計	395,475,275,217

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	105,294,044,417
業務費用	59,582,694,823
人件費	20,257,468,853
職員給与費	16,887,499,671
賞与等引当金繰入額	1,159,530,656
退職手当引当金繰入額	-137,579,000
その他	2,348,017,526
物件費等	36,502,177,279
物件費	19,807,233,424
維持補修費	1,665,529,294
減価償却費	15,013,090,856
その他	16,323,705
その他の業務費用	2,823,048,691
支払利息	1,754,642,592
徴収不能引当金繰入額	218,042,814
その他	850,363,285
移転費用	45,711,349,594
補助金等	37,588,201,672
社会保障給付	8,054,230,177
その他	68,917,745
経常収益	21,984,434,797
使用料及び手数料	18,969,899,872
その他	3,014,534,925
純経常行政コスト	83,309,609,620
臨時損失	1,199,000,690
災害復旧事業費	-
資産除売却損	263,376,500
損失補償等引当金繰入額	-
その他	117,624,191
臨時利益	53,705,984
資産売却益	41,801,279
その他	11,904,705
純行政コスト	84,454,904,326

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	269,525,850,017	396,418,594,756	-126,892,744,739	-
純行政コスト(△)	-84,454,904,326		-84,454,904,326	-
財源	80,266,147,954		80,266,147,954	-
税金等	60,938,287,047		60,938,287,047	-
国県等補助金	19,327,860,907		19,327,860,907	-
本年度差額	-4,188,756,372		-4,188,756,372	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,489,044,001	8,489,044,001	
有形固定資産等の増加		6,002,993,951	-6,002,993,951	
有形固定資産等の減少		-15,343,071,231	15,343,071,231	
貸付金・基金等の増加		7,868,539,222	-7,868,539,222	
貸付金・基金等の減少		-7,017,505,943	7,017,505,943	
資産評価差額	3,120,404	3,120,404		
無償所管換等	241,264,512	241,264,512		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-1,384,086	-1,384,086		-
本年度純資産変動額	-3,945,755,542	-8,246,043,171	4,300,287,629	-
本年度末純資産残高	265,580,094,475	388,172,551,585	-122,592,457,110	-

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	89,694,352,515
業務費用支出	44,001,002,921
人件費支出	20,068,551,905
物件費等支出	21,596,014,157
支払利息支出	1,755,129,457
その他の支出	581,307,402
移転費用支出	45,693,349,594
補助金等支出	37,588,201,672
社会保障給付支出	8,054,230,177
その他の支出	50,917,745
業務収入	102,298,433,568
税収等収入	61,121,755,794
国県等補助金収入	19,327,860,907
使用料及び手数料収入	19,057,804,589
その他の収入	2,791,012,278
臨時支出	108,419,550
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,419,550
臨時収入	11,949,337
業務活動収支	12,507,610,840
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,394,589,958
公共施設等整備費支出	5,882,354,072
基金積立金支出	4,759,749,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,752,486,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,708,694,727
国県等補助金収入	31,232,519
基金取崩収入	2,718,874,665
貸付金元金回収収入	1,767,618,305
資産売却収入	100,215,291
その他の収入	90,753,947
投資活動収支	-7,685,895,231
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,316,671,766
地方債等償還支出	11,229,787,110
その他の支出	86,884,656
財務活動収入	5,749,050,000
地方債等発行収入	5,749,050,000
その他の収入	-
財務活動収支	-5,567,621,766
本年度資金収支額	-745,906,157
前年度末資金残高	4,503,242,753
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,757,336,596
前年度末歳計外現金残高	240,919,943
本年度歳計外現金増減額	-36,731,515
本年度末歳計外現金残高	204,188,428
本年度末現金預金残高	3,961,525,024

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているものの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

### 5. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。